# 2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上 場 会 社 名 | 株式会社Ubicomホールディングス | | 上場取引所　東 |
| コ ー ド 番 号 | 3937　URL https://www.ubicom-hd.com/ | | |
| 代　表　者 | （役職名）代表取締役社長 | （氏名）青木　正之 | |
| 問合せ先責任者 | （役職名）取締役コーポレート本部長 | （氏名）北岡　明哲 | （TEL）03(5803) 7339 |
| 半期報告書提出予定日 | 2026年11月12日 | 配当支払開始予定日 | ― |

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 3,533 | 18.8 | 798 | 19.9 | 830 | 22.8 | 578 | 2.1 |
| 2026年３月期中間期 | 2,975 | △5.2 | 665 | 12.6 | 676 | 7.5 | 566 | 27.9 |

（注）包括利益　2027年３月期中間期　530百万円（　7.0%）　2026年３月期中間期　495百万円（　28.9%）

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 47.74 | ― |
| 2026年３月期中間期 | 46.77 | ― |

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 8,535 | 6,070 | 71.0 |
| 2026年３月期 | 7,975 | 6,025 | 75.5 |

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　6,064百万円　2026年３月期　6,018百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | ― | 0.00 | ― | 40.00 | 40.00 |
| 2027年３月期 | ― | 0.00 | | | |
| 2027年３月期(予想) | | | ― | ― | ― |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
2027年３月期の配当については、未定であります。

## ３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,383 | 23.2 | 1,511 | 15.9 | 1,520 | 18.1 | 1,056 | 18.4 | 87.11 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　1社（社名）　ラジエンスウエア株式会社　、　除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 12,249,920株 | 2026年３月期 | 12,249,920株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 126,729株 | 2026年３月期 | 126,679株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 12,123,224株 | 2026年３月期中間期 | 12,123,241株 |

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（会計方針の変更に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……11
（セグメント情報等） ……12
（企業結合に関する注記） ……13

# １．当中間決算に関する定性的情報

## （１）経営成績に関する説明

### ①　経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇や米国の通商・関税政策、地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループの属する情報サービス産業では、企業のDX・AIへの投資需要が堅調に推移し、医療分野においても医療DXや業務効率化に向けたデジタル化の需要が拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは、課題先進国と言われる日本の少子高齢化、医療問題といった社会課題に着目し、革新的なITソリューションにより解決するビジネスモデルを提供してまいりました。

メディカル事業においては、「MightyChecker®」シリーズ及び「Mighty QUBE® Hybrid」の拡販や保険ナレッジプラットフォームを含むストック型収益の着実な積み上げに加え、2026年４月に連結子会社化したラジエンスウエア株式会社（以下「ラジエンスウエア社」）の業績寄与等により、売上高及び営業利益は中間期として過去最高を更新いたしました。一方、同社の連結子会社化に伴い、利益率は前年同期を下回りました。こうした中、「Mighty」シリーズ及び電子カルテの販売強化、ストック型収益の拡大など、グループシナジーの創出と収益性向上に向けた施策を推進しております。また、AI活用によるグループ各社の管理業務を当社に集約し、業務フローの見直しと効率化を行うことで管理コストの削減を図っております。また、適性に応じた人員再配置により、営業部門を含めたグループ全体の体制強化を推進しております。

AI Technology戦略事業においては、日本IBMの戦略パートナーとして、IBMのエンタープライズ向け開発支援パートナー「IBM Bob」及びAI駆動開発ソリューション「AI Lifecycle Shared Engineering Artifacts（以下、ALSEA）」等を活用し、AI駆動開発領域におけるリーディングカンパニーのポジションを確立するため、「人数×時間（人月）」に依存した人月モデルからの脱却を目指し、AI駆動開発体制の強化を進めております。現在は移行期として、AI駆動開発案件と従来の人月モデルによる開発案件を組み合わせたハイブリッド体制のもと、高付加価値・高生産性モデルへの転換を推進しております。当中間連結会計期間においては、フィリピン子会社の収益拡大及びコスト構造改革、AI駆動開発体制の強化施策等が寄与し、収益性が改善いたしました。その結果、売上高及び営業利益は前年同期を上回り、増収増益を達成するとともに、営業利益は過去最高を更新いたしました。また、前期より継続している日本IBMの大規模エンタープライズ案件では、「IBM Bob」や「ALSEA」を活用し、要件定義などの上流工程を含むAI駆動開発を推進しております。当該案件は、本開発フェーズへの移行が進み、収益拡大に貢献しております。

その他、日本IBM以外の顧客においても、複数案件でAI駆動開発のPoC（概念実証）を推進するとともに、本開発フェーズへの移行に向けた取り組みが順調に進展しております。

当中間連結会計期間の業績はすべての項目で前年同期を上回り、本業は堅調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,533,819千円（前年同中間期比18.8％増）、営業利益798,040千円（前年同中間期比19.9％増）、経常利益830,133千円（前年同中間期比22.8％増）、親会社株主に帰属する中間純利益578,783千円（前年同中間期比2.1％増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示しますと、次のとおりであります。

ａ．メディカル事業

医療業界においては、「医療DX令和ビジョン2030」を背景に、医療データの利活用環境の整備や電子カルテの普及が進展するとともに、医療機関の経営改善及び業務効率化に向けたデジタル投資需要は引き続き拡大しております。また、医療機関を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いており、収益改善及び業務効率化に資するソリューションへの需要は堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社が展開する医療機関向け経営支援ソリューション「Mighty」シリーズは、医療DXの推進を背景に需要が拡大し、着実に成長しております。「Mighty」シリーズのユーザー数は23,453となり、主力製品である「MightyChecker® EX」及び「Mighty QUBE® Hybrid」に対する需要は、引き続き堅調に推移いたしました。WEBを活用した営業・サポートの継続によるダイレクトアカウント（直接販売）獲得、ソリューションの重ね売り（顧客単

価アップ）の推進、OEM提供、導入効果に基づく価格最適化の取り組みを進め、収益基盤の強化を図っております。

また、成長戦略の柱であるM&Aの第２弾として、2026年４月にラジエンスウエア社を連結子会社化いたしました。引き続き、同社が有する地域医療機関の顧客基盤を活用し、「Mighty」シリーズの販売強化によるストック型収益の拡大に加え、電子カルテ等の医療ITシステムの販売強化を通じて、グループシナジーの創出及び収益性改善施策を推進し、さらなる事業成長と利益率の向上を目指してまいります。

M&A戦略については、2025年～2030年にかけて、メディカル事業の収益性最大化に向け、売上規模数億円～10億円の地域密着型医療ネットワークを有する企業を対象に、累計８～10社のM&Aを推進してまいります。これにより、全国の直接販売網及び顧客へのインターフェース（直接接点）を強化するとともに、ストック型収益基盤のさらなる拡大とグループシナジーの創出を目指してまいります。

また、「Mighty」シリーズに次ぐ新たなサブスク型の収益源の確保及びさらなる収益率向上に向け、医療クラウドサービス「SonaM（そなえむ）」や、当社知財等を活用した、データ分析（健保組合・学会等）を含む保険業界向け業務効率化ソリューション「保険ナレッジプラットフォーム」、レセプト点検領域における長年の実績と医療データ基盤を活かし、医療機関の収益改善に資する経営分析機能と、高い安全性を確保したガイドライン準拠のセキュリティを兼ね備えた「MightyChecker® Cloud X」の提供開始など、医療のデジタル化に関する事業を積極的に推進しております。「保険ナレッジプラットフォーム」については、当中間連結会計期間での実装社数は５社となり、2026年10月１日には新たに神奈川県民共済生活協同組合での実装を開始し、計６社に拡大しております。

利益面につきましては、「Mighty」シリーズ及び保険ナレッジプラットフォームのサブスクリプションモデルによる盤石な収益基盤の拡大及びプロジェクト毎の徹底した収益管理により、安定した水準を維持しております。一方で、子会社化したISM社及びラジエンスウエア社は代理店ビジネスの特性上、当社メディカル事業と比較して利益率が低水準にあることから、足元の利益率は低下しております。今後は、「Mighty」シリーズの販売強化によるストック型ビジネスの拡大に加え、電子カルテ販売強化等グループシナジーの創出及び収益性改善施策を着実に推進することで、さらなる事業成長と利益率の向上を目指してまいります。

この結果、メディカル事業の売上高は1,353,121千円（前年同中間期比42.6%増）、セグメント利益は659,461千円（前年同中間期比9.5%増）となりました。

ｂ．AI Technology戦略事業

日本におけるIT人材不足は一段と深刻化しており、特にAIやサイバーセキュリティ分野における高度人材の不足は、企業のDX推進における構造的課題となっております。このような環境のもと、当社は従来の「人数×時間（人月）」に依存した人月モデルから脱却し、AIを活用した高付加価値型ビジネスへの移行を中長期戦略として推進しております。

当中間連結会計期間においては、AI駆動開発体制の強化を進め、AI駆動開発案件と従来の人月モデルによる開発案件を組み合わせたハイブリッド体制のもと、高付加価値・高生産性モデルへの転換を推進いたしました。業種横断でのAI活用が拡大し、金融、製造、自動車、ヘルスケアなど幅広い業種の顧客において、要件定義・設計・開発・テスト・保守までの開発ライフサイクル全体でのAI活用が進展いたしました。コード生成・レビュー・テスト自動化・ドキュメント作成など生成AIを活用した開発プロセスが実務レベルで定着し、AI活用案件（高付加価値案件）の引き合いが顕在化いたしました。

前期より継続している日本IBMの大規模エンタープライズ案件では、「IBM Bob」や「ALSEA」を活用し、要件定義などの上流工程を含むAI駆動開発を推進しております。当該案件は、本開発フェーズへの移行が進み、収益拡大に貢献しております。さらに、現在、AI駆動開発の適用領域拡大に向け、コベルコシステム株式会社との戦略パートナーとしての協業を強化し、IBMメインフレーム上の既存システム資産を対象に、「IBM Bob」を主要なAI開発環境として活用したシステムの刷新・高度化に向けた取り組みを推進します。今回の協業強化では、コベルコシステムが有する豊富な業務・システム開発の知見や顧客基盤と、当社が培ってきたAI駆動開発の技術・ナレッジを組み合わせることで、顧客企業におけるAI活用の推進からシステム開発・運用、既存システムのモダナイゼーションまでを包括的に支援する体制の構築を目指します。これにより、企業のAI活用と開発変革の両面を支援し、AI駆動開発による開発効率と品質の向上を図るとともに、その適用領域を拡大し、新たな事業機会の創出につなげてまいります。

また、日本IBM以外の顧客においても、複数案件でAI駆動開発のPoC（概念実証）を推進するとともに、本開発フェーズへの移行に向けた取り組みが進展しております。さらに、既存エンジニアのスキル転換を通じて、今期中のAIネ

イティブエンジニア200名体制の構築に向けた育成を進め、AIを活用したシステム開発需要への対応力強化を図っております。ソフトウエアテスト及びその実行・管理の自動化、製品開発支援、アプリケーション開発分野においては、国内の既存大口顧客との取引を継続するとともに、フィリピン子会社では、Go Global戦略に基づき、米国のヘルスケア領域の有力企業をはじめ、フィリピン・米国等の海外顧客との直接契約案件の拡大を推進いたしました。また、金融、製造、自動車、ヘルスケア等の幅広い業種においてAI駆動開発の適用が進展し、既存案件へのAI活用の拡大や新たな高付加価値案件の獲得に向けた取り組みを強化いたしました。当中間連結会計期間においては、フィリピン子会社の収益拡大及びコスト構造改革、AI駆動開発体制の強化により収益性が改善いたしました。

この結果、AI Technology戦略事業の売上高は2,180,697千円（前年同中間期比7.6％増）、セグメント利益は313,468千円（前年同中間期比73.2%増）となりました。

## （２）財政状態に関する説明

（資産の部）

当中間連結会計期間末における流動資産は6,790,347千円となり、前連結会計年度末に比べ49,396千円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が225,021千円、その他の資産が65,278千円増加したものの、現金及び預金が338,868千円減少したことによるものであります。固定資産は1,745,172千円となり、前連結会計年度末に比べ609,676千円増加いたしました。これは、有形固定資産が233,564千円、無形固定資産が340,677千円、投資その他の資産が35,433千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,870,690千円となり、前連結会計年度末に比べ191,296千円増加しました。これは主に、未払法人税等が46,958千円減少したものの、賞与引当金が88,392千円、1年内返済予定の長期借入金が86,822千円、契約負債が70,462千円増加したことによるものであります。固定負債は594,397千円となり、前連結会計年度末に比べ323,628千円増加しました。これは主に、リース債務が14,826千円減少したものの、借入金が234,239千円、繰延税金負債が97,896千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産は6,070,432千円となり、前連結会計年度末に比べ45,354千円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が48,735千円減少したものの、利益剰余金が93,854千円増加したことによるものであります。

## （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月14日の「2026年３月期　決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## ２．中間連結財務諸表及び主な注記

### （１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,166,446 | 4,827,578 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,449,456 | 1,674,477 |
| その他 | 229,347 | 294,625 |
| 貸倒引当金 | △5,506 | △6,334 |
| 流動資産合計 | 6,839,744 | 6,790,347 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 111,903 | 345,468 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 7,592 | 72,152 |
| ソフトウエア仮勘定 | 73,730 | － |
| 顧客関連資産 | － | 207,567 |
| のれん | － | 153,946 |
| 使用権資産 | 187,629 | 175,963 |
| 無形固定資産合計 | 268,952 | 609,629 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 254,651 | 283,357 |
| 関係会社出資金 | 58,490 | 60,111 |
| 繰延税金資産 | 323,181 | 326,206 |
| その他 | 118,316 | 120,398 |
| 投資その他の資産合計 | 754,640 | 790,074 |
| 固定資産合計 | 1,135,496 | 1,745,172 |
| 資産合計 | 7,975,240 | 8,535,520 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 85,034 | 95,165 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 862 | 87,684 |
| １年内償還予定の社債 | － | 5,000 |
| リース債務 | 109,177 | 114,927 |
| 未払法人税等 | 228,053 | 181,095 |
| 契約負債 | 798,079 | 868,541 |
| 賞与引当金 | 52,197 | 140,590 |
| その他 | 305,988 | 277,686 |
| 流動負債合計 | 1,679,393 | 1,870,690 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | － | 234,239 |
| リース債務 | 71,354 | 56,527 |
| 繰延税金負債 | 103,533 | 201,429 |
| 退職給付に係る負債 | 77,355 | 83,605 |
| 資産除去債務 | 18,526 | 18,597 |
| 固定負債合計 | 270,769 | 594,397 |
| 負債合計 | 1,950,162 | 2,465,087 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 922,816 | 922,816 |
| 資本剰余金 | 829,456 | 829,456 |
| 利益剰余金 | 4,245,614 | 4,339,468 |
| 自己株式 | △295,669 | △295,719 |
| 株主資本合計 | 5,702,218 | 5,796,022 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,703 | 36,045 |
| 為替換算調整勘定 | 278,641 | 229,906 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △893 | 2,049 |
| その他の包括利益累計額合計 | 316,450 | 268,001 |
| 新株予約権 | 6,408 | 6,408 |
| 純資産合計 | 6,025,077 | 6,070,432 |
| 負債純資産合計 | 7,975,240 | 8,535,520 |

## （２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 2,975,354 | 3,533,819 |
| 売上原価 | 1,732,464 | 2,059,951 |
| 売上総利益 | 1,242,889 | 1,473,867 |
| 販売費及び一般管理費 | 577,290 | 675,827 |
| 営業利益 | 665,599 | 798,040 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,452 | 6,526 |
| 受取配当金 | － | 11 |
| 為替差益 | 17,044 | 35,539 |
| 持分法による投資利益 | 2,216 | 4,196 |
| その他 | 916 | 4,750 |
| 営業外収益合計 | 26,631 | 51,024 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,060 | 5,416 |
| リース支払利息 | 11,352 | 8,178 |
| その他 | 580 | 5,336 |
| 営業外費用合計 | 15,993 | 18,931 |
| 経常利益 | 676,236 | 830,133 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | － | 4 |
| 投資有価証券売却益 | 48,289 | 14,231 |
| 負ののれん発生益 | 2,222 | － |
| 特別利益合計 | 50,512 | 14,236 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 200 | 301 |
| 特別損失合計 | 200 | 301 |
| 税金等調整前中間純利益 | 726,548 | 844,068 |
| 法人税等 | 158,093 | 265,285 |
| 中間純利益 | 568,454 | 578,783 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 1,502 | － |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 566,952 | 578,783 |

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 568,454 | 578,783 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △38,750 | △2,657 |
| 為替換算調整勘定 | △46,193 | △48,735 |
| 退職給付に係る調整額 | 12,309 | 2,943 |
| その他の包括利益合計 | △72,634 | △48,449 |
| 中間包括利益 | 495,820 | 530,334 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 494,317 | 530,334 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 1,502 | － |

## （３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 726,548 | 844,068 |
| 減価償却費 | 89,289 | 124,161 |
| のれん償却額 | － | 6,693 |
| 受取利息 | △6,452 | △6,526 |
| 受取配当金 | － | △11 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △48,289 | △14,231 |
| 負ののれん発生益 | △2,222 | － |
| 退職給付費用 | 10,026 | △387 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △4,329 | △3,224 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 83,634 | 82,109 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △8,000 | △101,000 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 13,027 | 8,920 |
| 固定資産売却益 | － | △4 |
| 固定資産除却損 | 200 | 301 |
| 支払利息 | 15,413 | 13,594 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △2,216 | △4,196 |
| 株式報酬費用 | △57,850 | － |
| 売上債権及び契約資産の増減額（△は増加） | 154,689 | △53,122 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △174 | △9,895 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △48,565 | △39,463 |
| 契約負債の増減額（△は減少） | 79,649 | 59,102 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | 2,793 | △7,602 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | 16,915 | 15,280 |
| その他の固定資産の増減額（△は増加） | △764 | △559 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | △71,330 | △52,582 |
| その他の固定負債の増減額（△は減少） | － | △1,260 |
| 為替差損益（△は益） | △6,766 | △21,636 |
| その他 | △4,558 | 4,026 |
| 小計 | 930,664 | 842,552 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,315 | 6,537 |
| 利息の支払額 | △12,232 | △12,258 |
| 法人税等の支払額 | △272,954 | △271,673 |
| 法人税等の還付額 | 842 | 367 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 651,636 | 565,526 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | － | △39,692 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,724 | △30,903 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 52,222 | 19,821 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △40,144 | △562 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | － | △2,981 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | － | △239,599 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 5,052 | － |
| その他 | 20 | 20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,426 | △293,898 |

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 100,000 | 100,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △100,000 | △100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,514 | △44,704 |
| 社債の償還による支出 | － | △5,000 |
| 自己株式の取得による支出 | － | △50 |
| リース債務の返済による支出 | △64,058 | △63,552 |
| 配当金の支払額 | △484,654 | △484,724 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △557,227 | △598,030 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △19,881 | △12,464 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 81,953 | △338,868 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,860,452 | 5,166,446 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 4,942,406 | 4,827,578 |

## （４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（金融商品会計に関する実務指針の改正に伴う会計方針の変更）

「金融商品会計に関する実務指針」（企業会計基準委員会　移管指針第９号　2025年３月11日）を、当中間連結会計期間の期首から適用しております。

当該実務指針の改正は、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式を時価評価し、出資者の会計処理の基礎とすることができる定めを新設するものであります。当社グループは、当該定めの対象となり得る組合等への出資を保有しておりますが、当中間連結会計期間において当該定めを適用していないため、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年５月８日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 484,929 | 40.00 | 2025年３月31日 | 2025年６月27日 |

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年５月14日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 484,929 | 40.00 | 2026年３月31日 | 2026年６月25日 |

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額（注１） | 中間連結損益計算書計上額（注２） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | AI Technology戦略事業 | メディカル事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,026,613 | 948,740 | 2,975,354 | 2,975,354 | － | 2,975,354 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 35,095 | 4,331 | 39,426 | 39,426 | △39,426 | － |
| 計 | 2,061,709 | 953,072 | 3,014,781 | 3,014,781 | △39,426 | 2,975,354 |
| セグメント利益 | 180,941 | 602,122 | 783,063 | 783,063 | △117,464 | 665,599 |

（注）１．セグメント利益の調整額△117,464千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額（注１） | 中間連結損益計算書計上額（注２） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | AI Technology戦略事業（注３） | メディカル事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,180,697 | 1,353,121 | 3,533,819 | 3,533,819 | － | 3,533,819 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 23,151 | － | 23,151 | 23,151 | △23,151 | － |
| 計 | 2,203,848 | 1,353,121 | 3,556,970 | 3,556,970 | △23,151 | 3,533,819 |
| セグメント利益 | 313,468 | 659,461 | 972,929 | 972,929 | △174,889 | 798,040 |

（注）１．セグメント利益の調整額△174,889千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、2026年７月１日に実施した組織変更に伴い、従来の「テクノロジーコンサルティング事業」の名称を「AI Technology戦略事業」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

第１四半期連結会計期間において、ラジエンスウエア株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メディカル事業」のセグメント資産が著しく増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「メディカル事業」セグメントにおいて、第１四半期連結会計期間に行われたラジエンスウエア株式会社との企業結合について、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算定した297,507千円から160,640千円に変動しております。詳細につきましては、「注記事項（企業結合に関する注記）」をご参照ください。

（企業結合に関する注記）

１．支配獲得に関する取引（取得による企業結合）

（１）企業結合の概要

当社は、2026年４月１日付でラジエンスウエア株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社化しました。

(a) 企業結合の法的形式：株式取得によるものです。

(b) 結合後企業の名称：ラジエンスウエア株式会社（変更なし）

(c) 被取得会社の事業内容：日医ITサポート事業所としてクリニック及び小規模病院へ「レセプトコンピュータ」「電子カルテ」「周辺機器」提案導入及び保守サポート、医療情報システム事業、自社製品開発販売事業、コンサルティング事業

(d) 企業結合日：2026年４月１日

(e) 取得した議決権の比率：100％

(f) 取得企業を決定するに至った主な根拠：現金を対価として株式を取得したためです。

(g) 支配を獲得した主な理由：当社グループのメディカル事業との事業シナジーを目的として株式を取得したものです。

（２）企業結合に係る会計処理の概要

本件企業結合は、「企業結合に関する会計基準」に基づき取得法により会計処理を行っております。

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種別ごとの内訳

取得の対価　　現金　　649,000千円

取得原価　　649,000千円

取得原価の算定に関する事項：取得原価は、支配獲得のために支出した対価の公正価値に基づき算定しております。

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

財務・法務デューデリジェンス、アドバイザリー費用等

75,652千円

（５）取得した資産、引き受けた負債の額及びその主な内訳

被取得会社の資産及び負債は、取得日における時価に基づき計上しております。

(a) 資産総額：1,140,974千円（うち、のれん以外の無形固定資産：顧客関連資産 214,263千円）

(b) 負債総額：652,614千円（うち、繰延税金負債 74,359千円）

(c) のれん以外の無形固定資産の償却期間：顧客関連資産　16年間にわたる均等償却

（６）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額　160,640千円

②　発生原因　今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③　償却方法及び償却期間　12年間にわたる均等償却

（７）企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第１四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が完了し、確定しております。

この結果、主に無形固定資産（顧客関連資産）が214,263千円増加し、これに係る繰延税金負債74,134千円を計上したこと等により、暫定的に算定されたのれんの金額297,507千円は、136,867千円減少し、160,640千円となっております。

（８）中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日までであります。

（９）被取得企業の売上高及び中間純利益（取得日から中間連結会計期間末まで）

(a) 売上高：358,083千円

(b) 中間純利益：37,766千円